

## 財務上の是正改善効果（26年試算）について

### 1. 財務上の是正改善効果

会計検査院では、本院の活動を国民に分かりやすく説明する見地から、検査報告等に関し1年間になされた検査対象機関による是正改善のうち、国等の検査対象機関に財政、財務面でプラスの便益をもたらした是正改善についてその規模、程度を金額で表示できるものを、一定の前提及び把握方法に基づき、「検査報告等に関する財務上の是正改善効果」として試算しています。

### 2. 26年試算の概要

26年試算の是正改善効果は合計で**528件、4102億円**となりました。

26年試算の主な特徴は、25年試算に引き続き、公益法人等が保有する基金等に係る余剰資金等や独立行政法人の不要財産を国庫に返還等させたり、多額の剰余金が生じている特別会計への一般会計からの繰入額を減額させるなどしたりしたことによる是正改善効果が全体の大部分を占めていることです。

そして、財務上の是正改善効果が10億円以上のものは25件と、25年試算の28件とほぼ同程度の件数となっており、発現態様別にみると、表のとおりとなっています。

発現態様	件数	効果
公益法人等が保有する基金等に係る余剰資金等を国庫へ返還又は有効活用させたもの	10件	1471億円
多額の剰余金が生じている特別会計への一般会計からの繰入額を減額させるなどしたものの	3件	1118億円
独立行政法人の不要財産を国庫納付させたもの	2件	922億円
上記以外のもの	10件	331億円

また、26年試算で効果額が最も大きい事項は、農林水産省に対する東日本大震災復旧・復興予備費を財源とする農畜産業振興対策交付金についての処置済事項で、同交付金の交付を受けた独立行政法人農畜産業振興機構において生じている未使用額及び返還額798億円を国庫に返納させたものとなっています。

### 3. 財務上の是正改善効果の推移

本院は、平成19年に18年試算を公表して以降、毎年、是正改善効果を試算してきており、本年で9回目の試算となります。参考までに、過去5年間の是正改善効果の推移をみると、表のとおりとなっています。

22年試算	23年試算	24年試算	25年試算	26年試算
1340億円	1兆1197億円	1兆8068億円	3467億円	4102億円

(問合せ先)  
 会計検査院 事務総長官房 上席企画調査官  
 TEL 03-3581-3251 (代表)  
 03-3581-8113 (直通)